

株式会社福岡ソフトリサーチパーク

経営状況説明資料

経済観光文化局

(令和4年9月)

<目 次>

第1	株式会社福岡ソフトリサーチパークの概要	
1	名称、設立年月日、所在地	1
2	設立目的（事業内容）	1
3	株式の状況	2
4	従業員の状況	2
第2	令和3年度（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）決算に関する書類	
1	営業報告	3
2	貸借対照表	4
3	損益計算書	5
4	株主資本等変動計算書	6
5	個別注記表	7
6	契約金額が3億円以上の工事または製造の請負の契約	10
7	契約金額が4,000万円以上の不動産等の買入れ等の契約	10
第3	監査役の報告	10
第4	役員名簿	11

第1 株式会社福岡ソフトリサーチパークの概要（令和4年8月31日現在）

1 名称、設立年月日、所在地

- (1) 名称 株式会社福岡ソフトリサーチパーク
- (2) 設立年月日 平成3年9月30日
- (3) 所在地 福岡市早良区百道浜2丁目1番22号

2 設立目的（事業内容）（定款第2条）

当社は、情報産業の育成を支援するとともに、関連の技術及び情報の交流等の促進を図り、もって情報産業の振興に寄与するため、次の事業を営むことを目的とする。

- (1) コンピュータ関連技術に係わる研究開発を行う法人または個人に対する投資及び融資の斡旋並びに技術、経営、販売、財務に関する指導及び情報の提供
- (2) コンピュータ関連技術に係わる研究開発業務並びにその受託
- (3) コンピュータ関連技術に係わる機器・ソフトウェアの検査、測定及び試作並びにその受託
- (4) コンピュータ関連機器、事務用機器及び什器備品の賃貸
- (5) コンピュータ関連技術に係わる製品、商品の展示会の企画、誘致及び開催
- (6) 国際、国内会議の企画、誘致及び開催
- (7) 経済、科学、経営、文化等に関する各種研修会の企画、誘致及び開催
- (8) 工業所有権、著作権等の知的財産権の取得、保全、譲渡、貸与並びに仲介
- (9) 第1号に掲げる法人または個人が製造、販売するコンピュータソフトウェア、集積回路、工作用機械、通信機器、事務用機器、家庭用電気製品、医療用機器の販売及び輸出入の斡旋
- (10) 不動産の売買、賃貸借、仲介、斡旋、管理及び運営
- (11) コンピュータによる計算業務の受託
- (12) 旅行業代理店業、広告代理業、運送代理店業、貨物運送取扱業、損害保険代理業及び生命保険の募集に関する業務
- (13) 出版業
- (14) 内外の経済、社会、産業情報の調査、分析並びに提供
- (15) たばこ、酒類、清涼飲料水、食料品、日用雑貨の販売
- (16) 建物及びその付帯施設の保守、清掃等の維持管理業務
- (17) 前各号に附帯する一切の業務

3 株式の状況

- (1) 会社が発行する株式の総数 200,000株
(2) 発行済み株式の総数 138,560株
(3) 株主数 28名
(4) 大株主の状況

株主名	当社への出資比率		当社の大株主への出資状況	
	持株数	議決権比率	持株数	議決権比率
福岡市	株 65,400	% 47.2	-	-
福岡県	10,000	7.2	-	-
(株)日本政策投資銀行	10,000	7.2	-	-
(株)麻生	6,000	4.3	-	-
日本電気(株)	6,000	4.3	-	-
(株)日立製作所	6,000	4.3	-	-
富士通 Japan(株)	6,000	4.3	-	-
パナソニック(株)	6,000	4.3	-	-
(株)西日本シティ銀行	6,000	4.3	-	-
佐藤工業(株)	3,000	2.1	-	-

4 従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
5名	▲1名	48歳	12年

(注) 従業員数は就業人員数であります。

第2 令和3年度（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）決算に関する書類

1 営業報告

当期の日本経済は持ち直しの傾向が見られたものの、前期に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた一年となりました。これに加えて国際情勢が不安定になるなど、経済の先行きが不透明な状況が続いています。

このような中、当社は2019年度からの3年間の経営計画に基づき以下のように取り組みました。

(1) テナント賃貸事業

福岡市内中心部で進められている大規模な再開発に注目が集まるなか、新型コロナウイルス感染症の影響によるリモートワークの定着等により、国内有力企業を始めとしてオフィス縮小の動きが見られるなど、厳しい環境が続きました。そのような中、当社は従前から取り組んできた不動産仲介会社等への営業活動によるテナント誘致に努めました。

その結果、新型コロナウイルス感染症の影響等による退去先3社及び館内減床移転2社があり、入居率は期首95.73%から低下したものの、期末90.90%を確保しました。

賃貸料収入は、前期比27百万円(5.74%)減の456百万円となりました。

(2) 貸施設事業(ホール・会議室・駐車場)

貸施設事業収入は新型コロナウイルス感染症の影響はあったものの、オンライン会議等の利用が増加したことから、44百万円と前期比7百万円(21.64%)の増収となりました。

(3) 情報関連産業の振興と地域社会に対する貢献

企業間の交流や人材育成を通じた情報関連産業の振興、及び市民のITリテラシー向上への貢献を目的に、「福岡ソフトリサーチパークIT講座」の開催や、リモート配信スタジオ「SRP Open Innovation Lab」(以下、SOIL(ソイル)という。)の運営、また「福岡エレコン交流会」等の団体の事務局を担いました。

IT講座については、新型コロナウイルス感染症の影響で前年度と同様に対面開催が出来ず、オンライン開催3回で参加者160名と、前期比2回増、40名減となりました。

また、SOILの利用は89件、4,720名で、前期比24件増、1,925人増となりました。

2 貸借対照表（令和4年3月31日現在）

（単位：千円）

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	208,621	流動負債	244,469
現金及び預金	189,515	1年内返済予定 長期借入金	133,333
未収入金	10,389	リース債務	4,222
前払費用	6,709	未払金	1,759
その他	2,007	未払費用	19,416
		未払法人税等	30,612
		未払消費税等	9,358
		前受収益	45,655
		その他	112
固定資産	6,252,208	固定負債	645,004
有形固定資産	6,236,468	長期借入金	266,666
建物	3,922,307	リース債務	26,193
構築物	10,314	預り敷金	339,994
器具備品	6,195	退職給付引当金	8,899
土地	2,270,000	役員退職慰労引当金	3,250
リース資産	27,650	負債合計	889,474
無形固定資産	1,347	(純資産の部)	
電話加入権	1,347	株主資本	5,571,356
		資本金	5,428,000
投資その他の資産	14,393	資本剰余金	70,682
長期前払費用	8,849	その他資本剰余金	70,682
繰延税金資産	5,543	利益剰余金	72,673
		その他利益剰余金	72,673
		繰越利益剰余金	72,673
		純資産合計	5,571,356
資産合計	6,460,830	負債及び純資産合計	6,460,830

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

3 損益計算書（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

（単位：千円）

科 目	金 額	
売上高		601,039
売上原価		327,301
売上総利益		273,737
販売費及び一般管理費		168,480
営業利益		105,257
営業外収益		
受取利息	0	
雑収入	6,827	6,827
営業外費用		
支払利息	7,494	
雑損失	501	7,995
経常利益		104,089
税引前当期純利益		104,089
法人税、住民税及び事業税	30,758	
法人税等調整額	657	31,415
当期純利益		72,673

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

4 株主資本等変動計算書（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

（単位：千円）

	株 主 資 本				純 資 産 合 計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本計	
		その他資本剰余金	その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金		
当期首残高	6,928,000	0	△ 1,429,317	5,498,682	5,498,682
減資	△1,500,000	1,500,000		—	—
欠損填補		△1,429,317	1,429,317	—	—
当期純利益			72,673	72,673	72,673
当期変動額合計	△1,500,000	70,682	1,501,990	72,673	72,673
当期末残高	5,428,000	70,682	72,673	5,571,356	5,571,356

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

5 個別注記表（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

（1）固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

（2）引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、自己都合による退職金期末要支給相当額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

（3）収益及び費用の計上基準

不動産賃貸業に係る収益は、主にテナント賃貸事業及び貸施設事業であります。テナント賃貸事業については、「リース取引に関する会計基準」に基づき収益を認識しております。貸施設事業については、顧客との契約に基づき施設設備を提供する履行義務を有し、一定の期間にわたり利用状況に基づいて収益を認識するものと、一時点での貸会議室等の利用により収益を認識しております。

【会計方針の変更】

（1）収益認識に関する会計基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。

なお、これによる当事業年度の損益及び期首利益剰余金に与える影響はありません。

(2) 時価の算定に関する会計基準

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、「時価算定会計基準」第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、「時価算定会計基準」等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしています。

なお、当事業年度に与える影響はありません。

【貸借対照表に関する注記】

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

建	物	3,922,307 千円
土	地	2,270,000
	計	<u>6,192,307</u>

担保に係る債務は、次のとおりであります。

1年内返済予定長期借入金	133,333 千円
長期借入金	266,666
計	<u>400,000</u>

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

建	物	5,457,004 千円
構	築	107,777
器	具	65,532
リ	ー	6,969
ス	資	<u>6,969</u>
資	産	5,637,284
	計	

【損益計算書に関する注記】

(1) 減価償却実施額

有形固定資産	101,791 千円
--------	------------

【株主資本等変動計算書に関する注記】

(1) 発行済株式の種類及び総数

発行済株式の種類	前期末株式数	当期末株式数
普通株式	138,560 株	138,560 株

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産の発生の主な原因は、未払事業税等であります。なお、繰延税金資産から評価性引当額3,766千円を控除しております。

【金融商品に関する注記】

当社における金融商品の主な内訳は、長期借入金（1年内返済予定長期借入金を含む。）であります。長期借入金は変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額400,000千円を時価としております。

【賃貸等不動産に関する注記】

当社は、福岡市において、賃貸用オフィスビル（土地を含む。地下1階・地上10階建て）を有しております。

当該賃貸等不動産の当事業年度末の状況は以下のとおりであります。

貸借対照表計上額	6,192,307千円
時価	5,144,548千円

なお、上記貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であり、時価は、固定資産税評価額に基づく金額であります。

【関連当事者との取引に関する注記】

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権の所有(被所有)の割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員	貫正義	なし	テナント 賃貸	賃料収入 (注1) (注2)	29,730	預り敷金 未収入金	25,932 359

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 家賃・共益費その他の取引条件は、百道浜地区の市場相場及び入居テナントとの取引条件を基に交渉して決定しております。

(注2) 貫正義が第三者（(公財)九州先端科学技術研究所）の代表者として行った取引であります。

【収益認識に関する注記】

(1) 収益の分解

当社は不動産賃貸業を営んでおり、主に、テナント賃貸事業及び貸施設事業を行っております。テナント賃貸事業の売上高は456,868千円、貸施設事業の売上高は44,305千円であります。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

【1 株当たり情報に関する注記】

1 株当たり純資産額	40,208 円 98 銭
1 株当たり当期純利益	524 円 49 銭

【重要な後発事象に関する注記】

特記すべき重要な事実はありません。

6 契約金額が3億円以上の工事または製造の請負の契約

該当なし

7 契約金額が4,000万円以上の不動産等の買入れ等の契約

該当なし

第3 監査役の報告

私たち監査役は、令和3年4月1日から令和4年3月31日までの第31期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

第4 役員名簿（令和4年7月1日現在）

役職名	氏名	担当又は主な職業
代表取締役社長	貫 正義	九州電力(株) 相談役 (公財)九州先端科学技術研究所 理事長
代表取締役専務	永浦 洋彦	(常勤)福岡市退職者
取締役総務部長	梯 浩一	(常勤)福岡市退職者
取締役	土屋 直知	(株)正興電機製作所 代表取締役会長
取締役	瀧中 秀敏	(株)麻生 専務取締役
取締役	城野 正明	(株)九電工 取締役副社長執行役員
取締役	天本 俊明	福岡市 経済観光文化局長
取締役	渋谷 貴弘	(株)日立製作所 九州支社長
取締役	花田 公德	西部瓦斯(株) 取締役常務執行役員
取締役	田川 真司	西日本鉄道(株) 常務執行役員
取締役	中村 航洋	(株)日本政策投資銀行 支配人九州支店長
取締役	入佐 健一	日本電気(株) 九州支社長
取締役	初田 寿	福岡県 商工部長
取締役	廣瀬 輝人	富士通Japan(株) 福岡支社長
常任監査役	井上 靖	(常勤)九州電力(株)出向者
監査役	成瀬 岳人	(株)福岡銀行 常務執行役員